

アフターコロナ時代の自治体に求められること

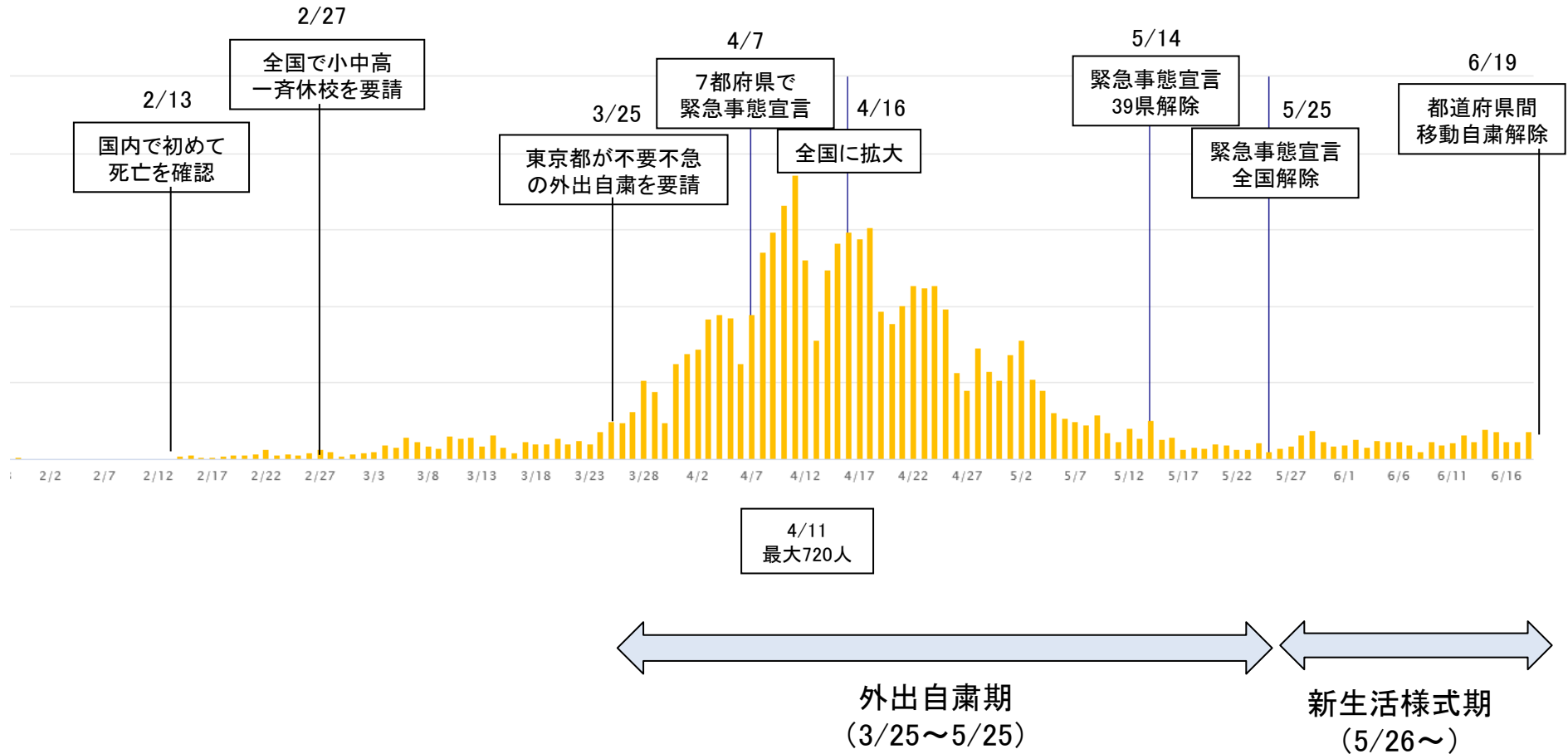
2020年9月25日

滋賀大学産学公連携推進機構/経済学部教授
石井 良一

コロナ禍の日本経済、地域経済への影響 突然、新型コロナウイルスが日本にも蔓延、2カ月の自粛生活に



COVID-19 新規感染者数の推移(第1波)



家庭

- ・家庭内調理の拡大
- ・通販、宅配、フリマの活用
- ・マスク、消毒液等の確保
- ・家庭内軽運動、散歩の活発化
- ・趣味の充実化、ユーチューバーの増加
- ・旅行取りやめ
- ・消費の手控え(世界規模)
- ・現金からキャッシュレスへ

- ・テレワークの拡大
- ・家庭内学習、オンライン学習の拡大

企業

- ・リモート会議の実施
- ・出張の自粛
- ・会食の自粛
- ・海外からの部品調達の阻害
- ・新規外国人技能実習生の来日不可
- ・工場の休止、生産の停滞
- ・衛生管理の対応強化
- ・消費減退、旅行取りやめによる売上不振

個人への公的支援

定額給付金、自治体独自での支援

地域社会

- ・スーパーの復権
- ・デパート、商店の来店者数の減少
- ・飲食店、ジム、遊興、サービス施設、
医院等の来店客の激減
- ・宿泊施設、観光施設の来訪者の激減
- ・高級食材生産者(果実、肉、魚)の売上激減
- ・地域での集会、イベントの自粛
- ・高齢引きこもり者の増加

パート、アルバイト、派遣、
フリーランス等の雇用調整

持続化給付金、雇用調整助成金、
つなぎ融資等での支援

企業への公的支援

外出自粛

衛生対応

渡航禁止

コロナ禍の日本経済、地域経済への影響 新しい生活様式での経済復興を模索



SHIGA UNIVERSITY

滋賀大学社会連携センター

「新しい生活様式」の実践例（抜粋）

<p>外出はマスク着用 屋内や会話は 症状なくても着用</p> 	<p>帰宅後など まめに手洗い 手指の消毒も</p> 	<p>人との間隔2m 可能な限り 対面会話を避ける</p> 	<p>3密の回避 密集・密接・密閉</p> 
<p>遊びに行くなら 屋内より屋外</p> 	<p>感染が流行している 地域への移動は 控える</p> 	<p>帰省・旅行は 控えめに</p> 	<p>誰とどこで会ったか メモ移動履歴ON</p> 

<p style="writing-mode: vertical-rl;">買い物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通販も利用 ・サンプルなど展示品への接触は控えめに 	<p style="writing-mode: vertical-rl;">食事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大皿は避けて料理は個々 ・対面ではなく横並び ・お酌・グラスやおちょこの回し飲みは避けて ・料理に集中おしゃべりは控えめに 
<p style="writing-mode: vertical-rl;">娯楽・スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筋トレやヨガは自宅で動画を活用 ・歌や応援は十分な距離かオンライン 	

「段階的な緩和」に関する政府の方針

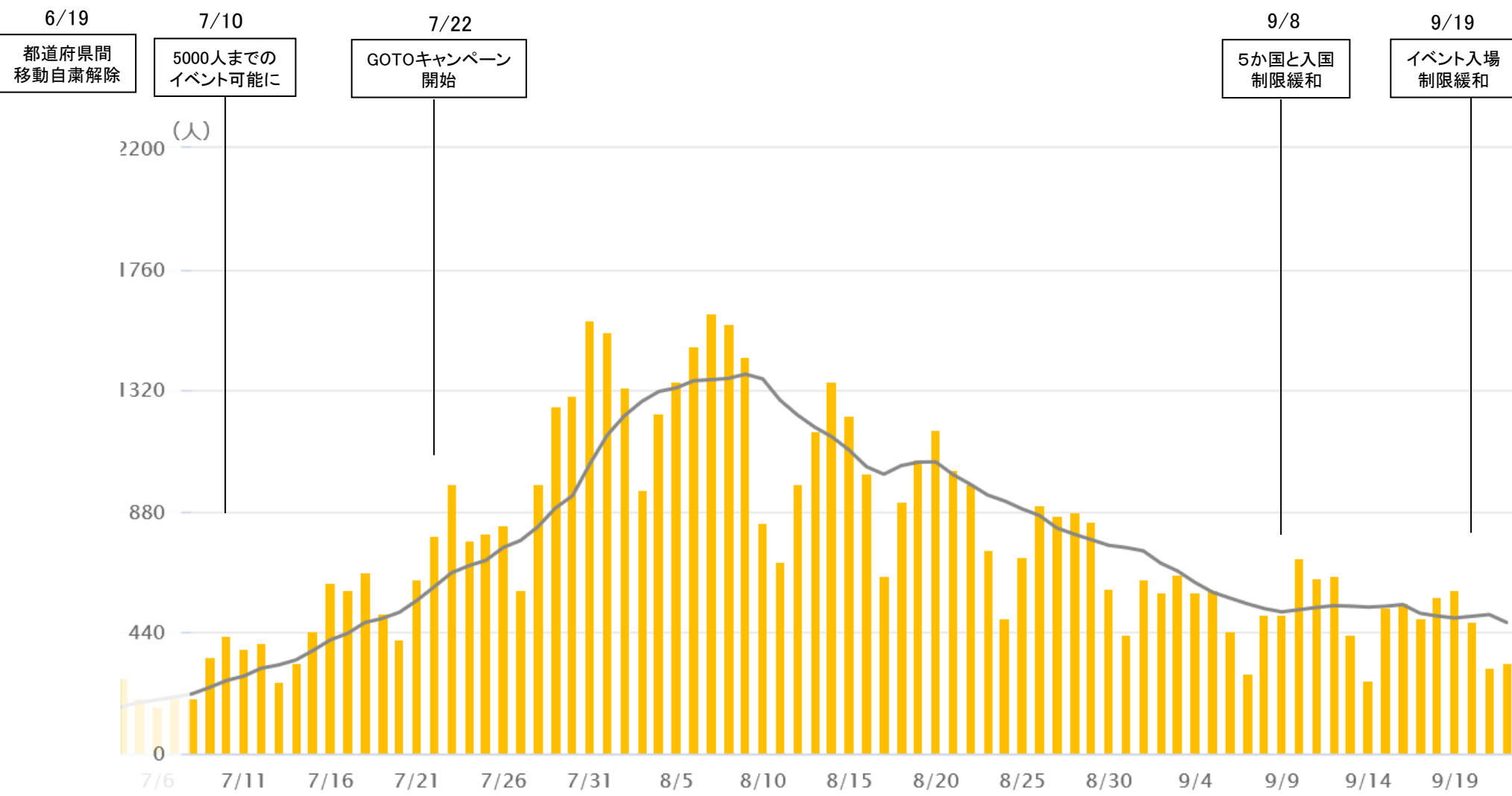
	～5/31	6/1～6/18	6/19～7/9	7/10～7/30
県境またぐ移動	不要不急の移動は避ける	首都圏1都3県や北海道との移動は慎重に	○	
観光	県内で徐々に		県外も含めて徐々に	
コンサート	屋内100人または50% (屋外200人)		1,000人 または50%	5,000人 または50%
展示会	100人または50%		1,000人 または50%	5,000人 または50%
プロスポーツ	×		無観客	5,000人 または50%
スポーツジム カラオケなど	×～△ 知事の判断	○ 厳密なガイドライン順守		
接待伴う飲食業 ライブハウス など	×～△ 知事の判断		○ 厳密なガイドライン順守	

※コンサート、展示会、プロスポーツは少数となる方を限度

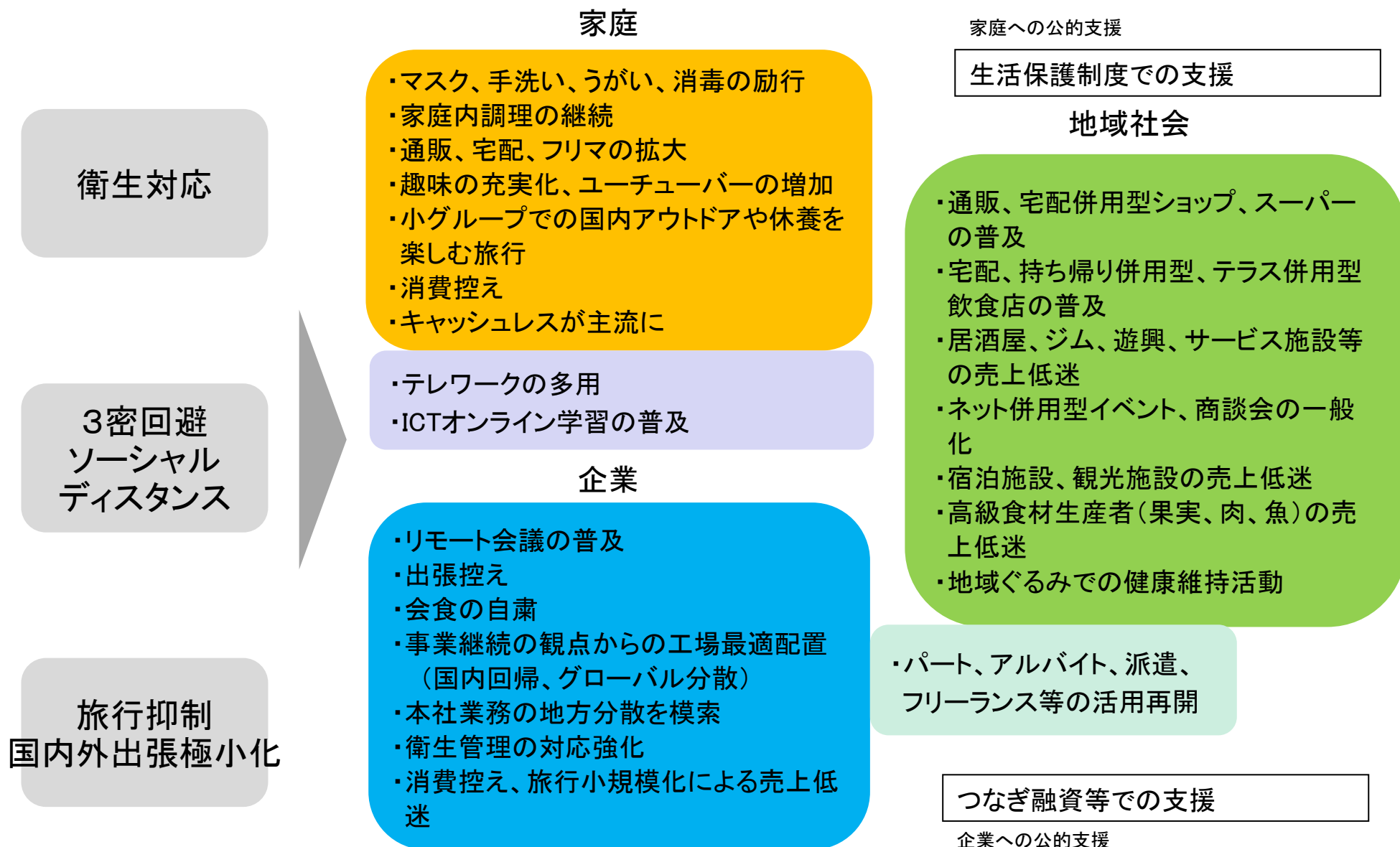
(出所)NHK新型コロナ特設サイト

9/19～11・末

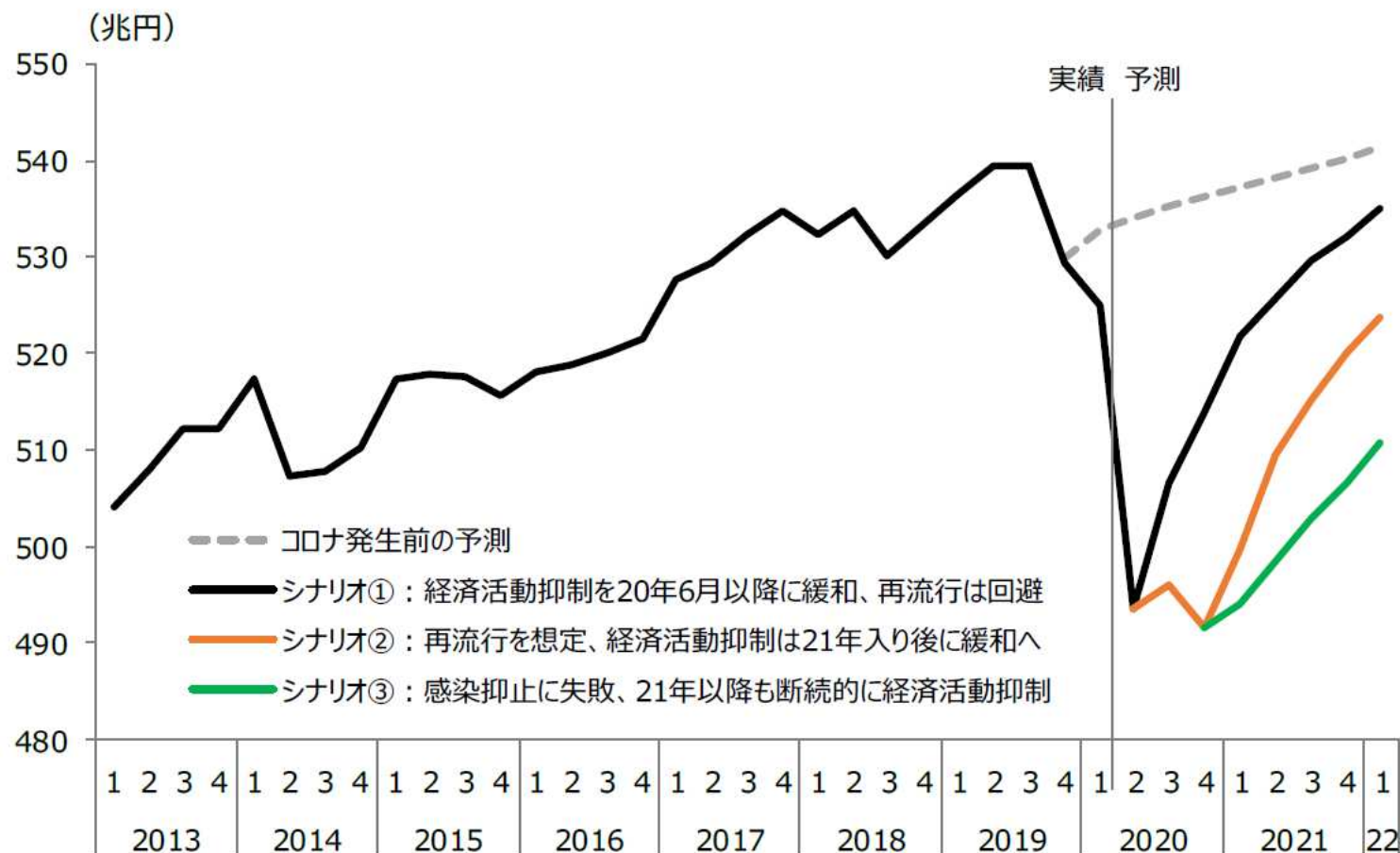
収容率	人数上限
<p>大声での歓声・声援等がないことを前提とするもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラシック音楽コンサート、演劇等、舞踊、伝統芸能、芸能・演芸、公演・式典、展示会 等 <p style="text-align: center;">100%以内 (席がない場合は適切な間隔)</p>	<p>大声での歓声・声援等が想定されるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロック、ポップコンサート、スポーツイベント、公営競技、公演、ライブハウス・ナイトクラブでのイベント <p style="text-align: center;">50%^(※)以内 (席がない場合は十分な間隔)</p>
<p>①収容人数10,000人超 ⇒収容人数の50%</p> <p>②収容人数10,000人以下 ⇒5,000人</p> <p>(注) 収容率と人数上限でどちらか小さいほうを限度(両方の条件を満たす必要)。</p>	



本資料の内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法および国際条約により保護されています。

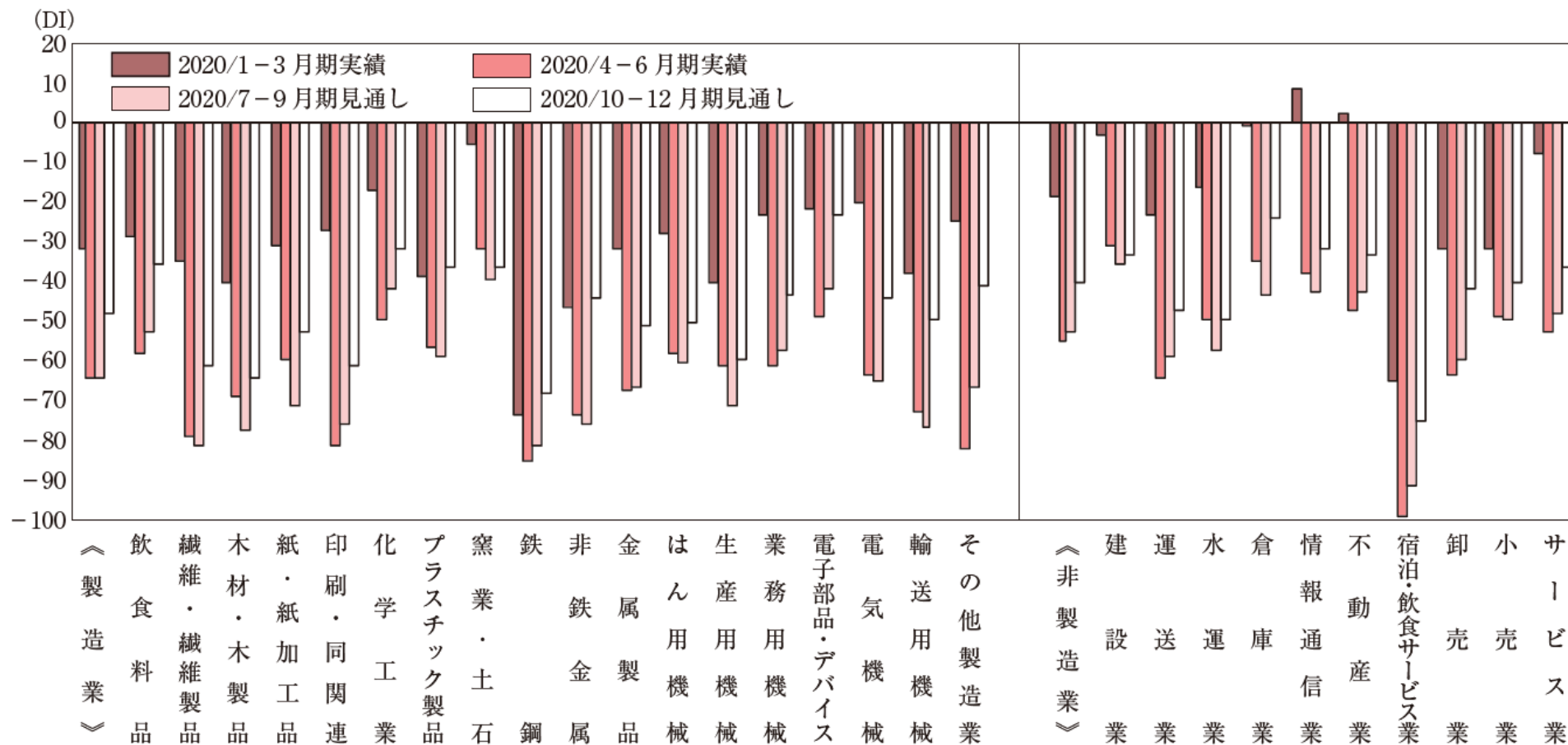


図表 2-30 実質 GDP の見通し



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）

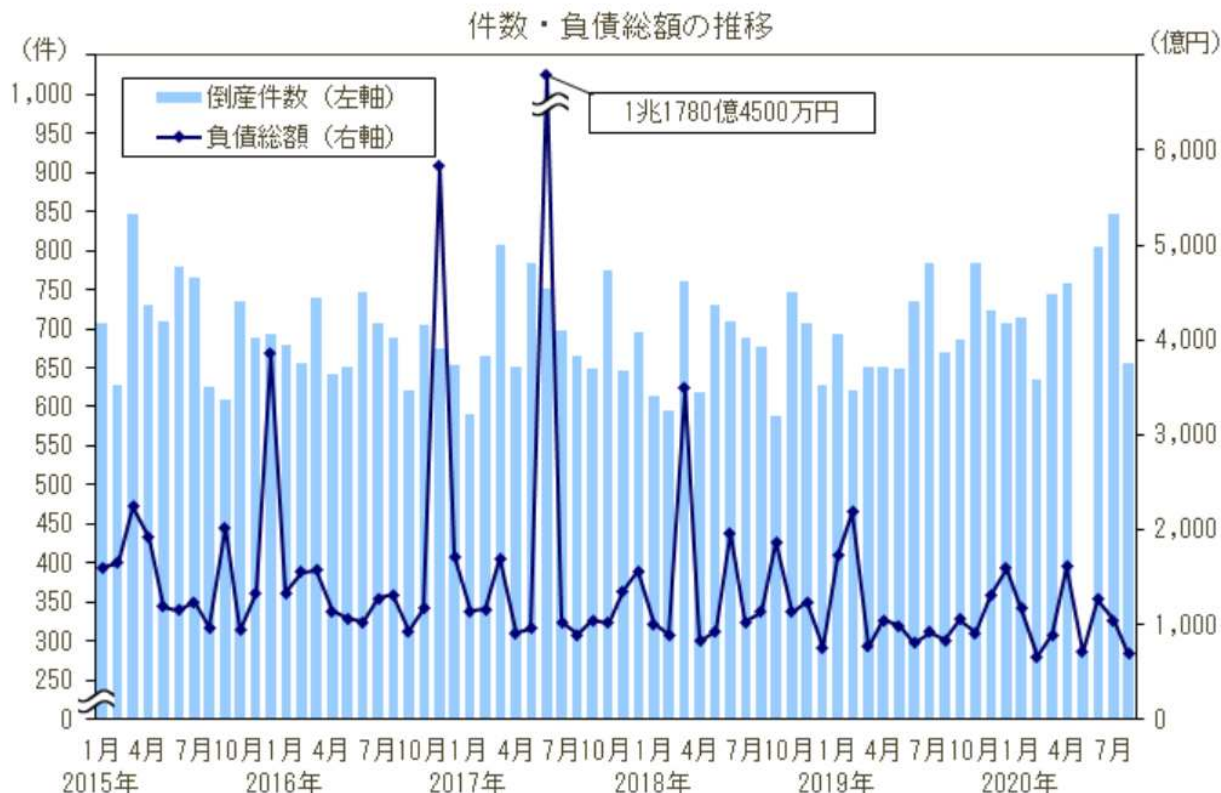


（出所）日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要」2020年6月調査

コロナ禍の日本経済、地域経済への影響 倒産がじわりと増加



- 8月は倒産件数は3カ月ぶりに減少。
- 飲食店の倒産は過去最多ペース。
- コロナ禍の影響は幅広い業種へ、経済活動の停滞が懸念。
- 第2波が次第に収まり、個人消費の持ち直しに期待、「新しい生活様式」の浸透で企業業績はまだら模様も。
- 経済活動が再び急激に停滞した場合、多額の借入金などがかかえ、これまでの事業モデルの継続に展望をもてない企業を中心に倒産件数は今後も増加。



(出所)帝国データバンク

雇用状況の推移 (2020年)

※季節調整値、万人、
【】内は女性の人数

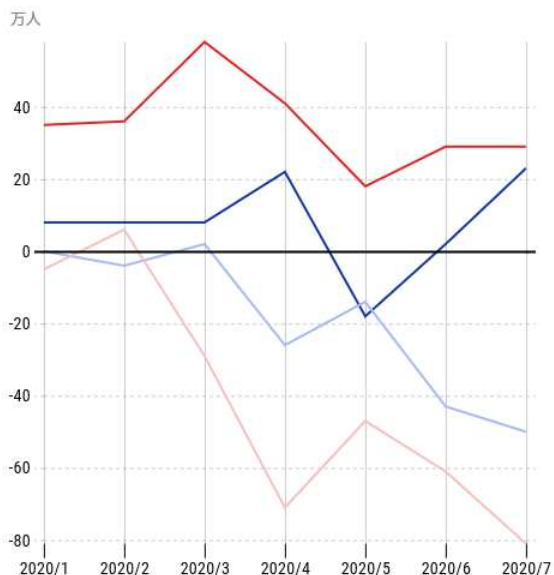
	就業者 [2,996]	休業者 (就業者の内数) [128]	失業者 [69]	[失業率] [2.5%]	非労働力 人口 [2,662]
3月	6,732	200	172	[2.5%]	4,180
	↓(▲107)	↓(+452)	↓(+6)		↓(+94)
4月	6,625	652	178	[2.6%]	4,274
	↓(+4)	↓(▲151)	↓(+19)		↓(▲21)
5月	6,629	501	197	[2.9%]	4,253
	↓(+8)	↓(▲234)	↓(▲3)		↓(▲10)
6月	6,637	267	194	[2.8%]	4,243
	↓(+8)	↓(+234)	↓(+7)		↓(+10)
4月 ↓ 6月	+12 [+25]	▲385 [▲235]	+16 [+7]	+0.3 %pt	▲31 [▲36]

(出所)内閣府「月例経済報告」(令和2年8月)

男女別・雇用形態別の雇用者数増減

(前年同月比)

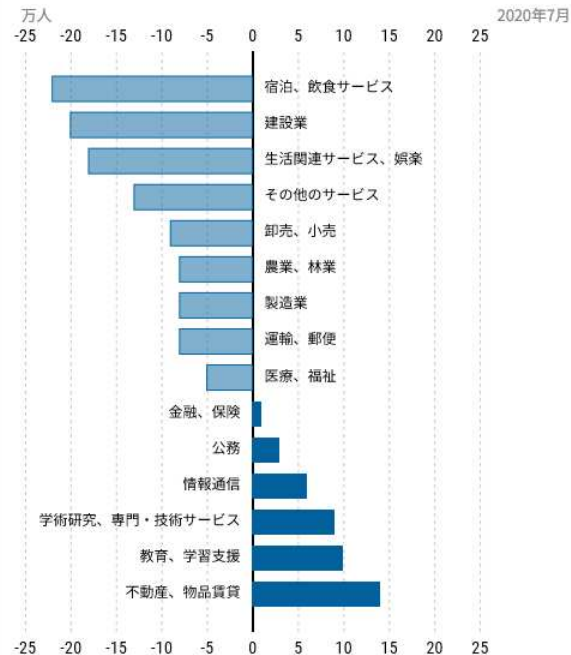
■ 男・正規 ■ 男・非正規 ■ 女・正規 ■ 女・非正規



(出所)日本経済新聞

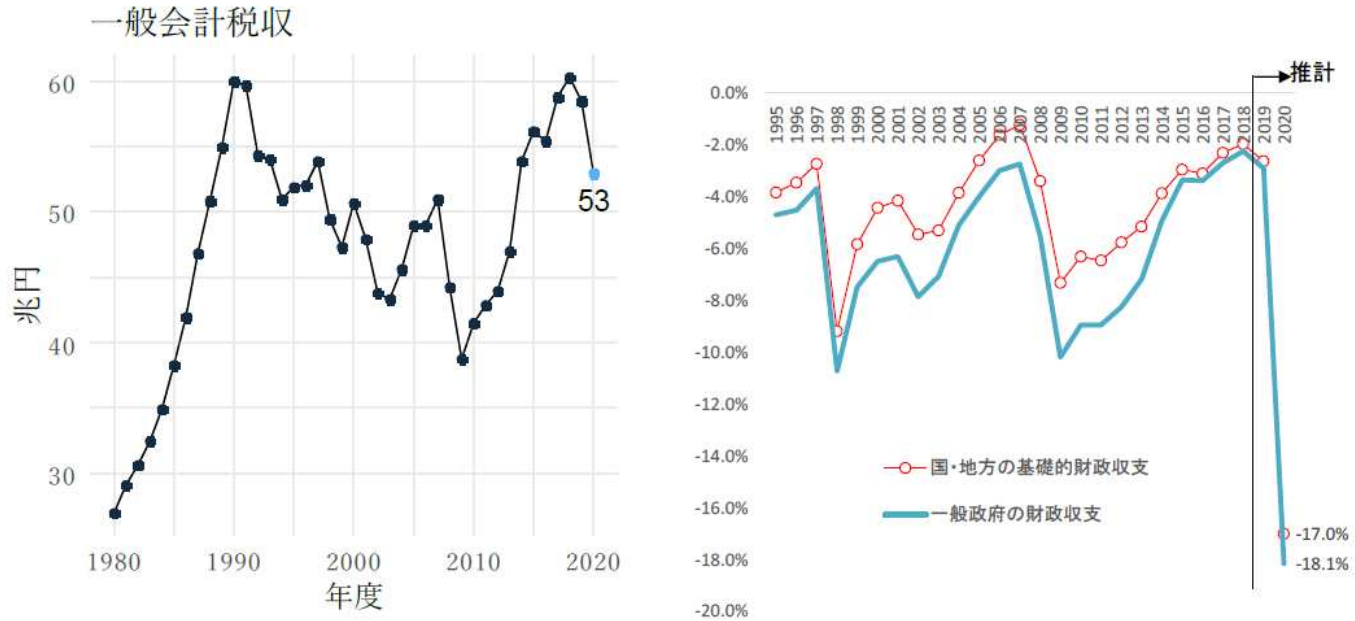
産業別の就業者数増減

(前年同月比)



- 2019年度の税収額は58.4兆円。昨年度税収と比較すると1.9兆円の減少。2019年10月に消費税率が10%へ引き上げられたことで消費税は増加したが、景気悪化に伴う所得・法人税の減少によって税収全体では減少。
- 新型コロナウイルスによる経済への影響を勘案すると、税収は50兆円台前半への落ち込みに。納税猶予の影響が下押し要因として加わり、さらに下振れする可能性。
- 税収落ち込みと歳出増で、20年度の国地方基礎的財政収支の赤字は急拡大する見込み。政府財政目標の2025年度の黒字を実現するためには、経済V字回復と拡大させた財政支出の急速な絞り込みが必要

資料2. 一般会計税収の推計【左図】、国・地方の基礎的財政収支、一般政府財政収支の推計値【右図】



(注) 推計値は20年度名目GDPを▲4.5%、株価を2019年度平均横ばいを仮定して推計。納税猶予要因は未考慮。

(出所) 財務省より第一生命経済研究所が作成。

(出所) 第一生命経済研究所「税収減は始まったばかり～2020年度は50兆円台前半まで減少へ～」(2020.7) Economic Trends / マクロ経済分析レポート

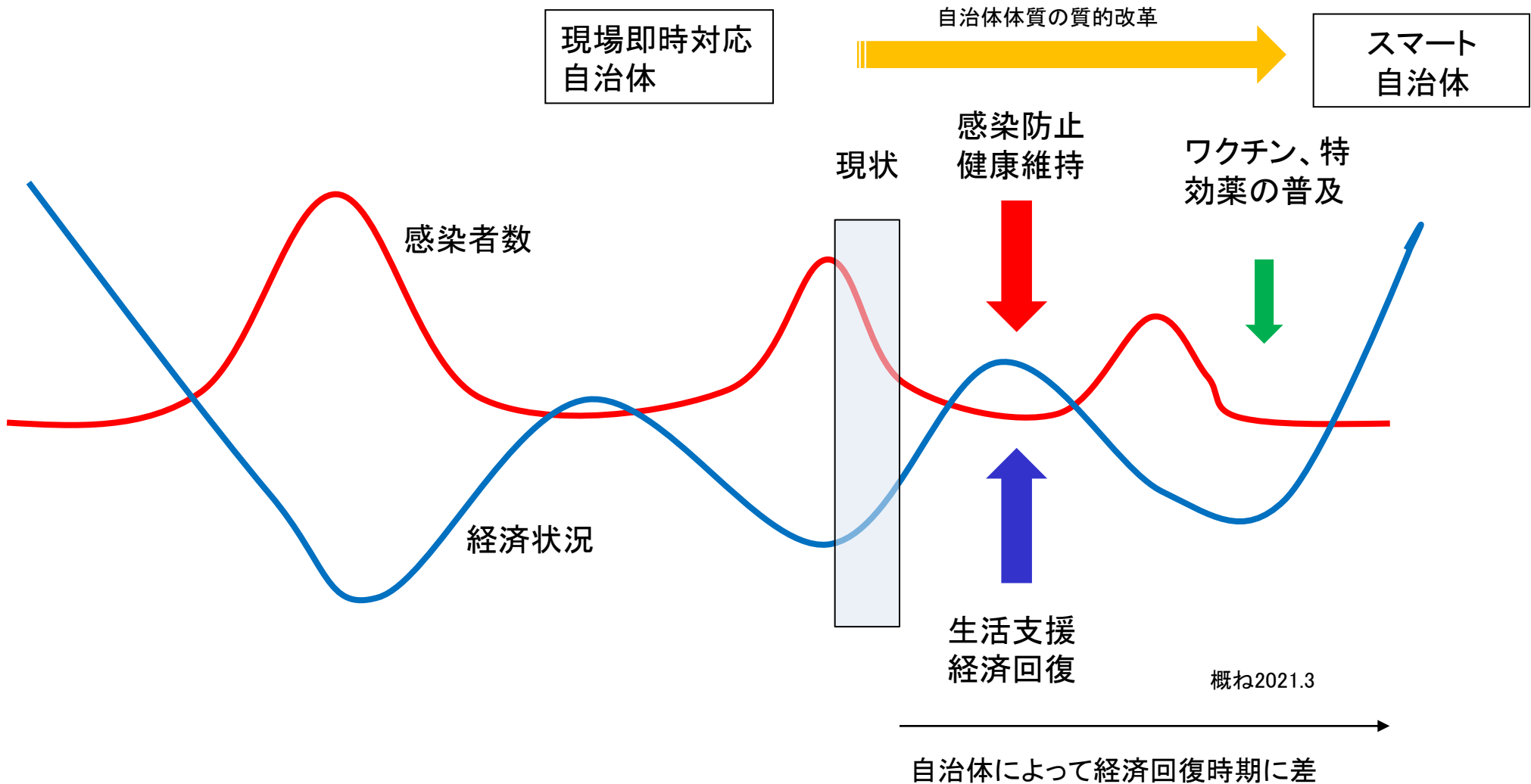
アフターコロナ時代の自治体に求められること 自治体の役割は重要、危機を乗り越え新しい自治体の構築へ



SHIGA UNIVERSITY

滋賀大学社会連携センター

- 長く続く新生活様式期において、税収が落ち込む中、感染防止・健康維持と生活支援・経済回復のかじ取りをする自治体の役割は重要。



自治体部門	感染防止・健康維持	生活支援・経済回復	行政経営
総合 市民・自治	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動での感染防止の徹底 ・家庭内暴力・児童虐待の防止 ・まちづくり協議会、自治会活動の再開支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県の制度の紹介、独自生活支援制度の創設 ・障がい者や外国人への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナ自治体経営戦略の策定 ・デジタルガバメントの推進 ・電話、メール、オンラインでの相談対応の充実 ・手続きのオンライン化の推進
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での感染防止の徹底 ・教師への優先的PCR検査の実施 ・コミセン、ホールイベントの見直し、感染防止の徹底 ・スポーツイベントの見直し、感染防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習困難児童への支援 ・アーティスト、アスリート等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、メール、オンラインでの相談対応の充実 ・手続きのオンライン化の推進 ・オンライン併用型教育の拡充 ・オンラインでの文化イベントの実施
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、こども園等での感染防止の徹底 ・福祉、介護事業所等での感染防止の支援、チェック ・保育士、看護師、介護士等への優先的PCR検査の実施 ・自主的な健康づくりの促進 ・感染懸念者相談体制の充実 ・公立病院等でのPCR検査の拡充、感染防止体制の徹底 ・インフルエンザワクチン接種の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等の経営支援 ・医療従事者等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、メール、オンラインでの相談対応の充実 ・手続きのオンライン化の推進 ・オンラインでの健康づくりイベントの実施 ・自治体職員の在宅ワークの拡充 ・自治体職員の健康づくりの推進

自治体部門	感染防止・健康維持	生活支援・経済回復	行政経営
産業・交流	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗、宿泊施設等での感染防止の支援、チェック ・観光イベントの見直し、感染防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店、居酒屋等のテイクアウト、テラス席等新業態への支援 ・新商品開発の支援 ・時限的地域消費/地域宿泊クーポンの発行、ポイント還元 ・公的野外施設の商業活動への開放 ・ワーケーション、サテライトオフィスの誘致、環境整備 ・移住対策の本格展開 ・キャッシュレス化の支援 ・クラウドファンディングの推進 ・中小企業のテレワークの支援 ・オンライン商談会の実施 ・オンライン就職・転職説明会の実施 ・外国人技能実習生の活用 ・デジタル能力講座の実施 ・自治体への緊急雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、メール、オンラインでの相談対応の充実 ・手続きのオンライン化の推進 ・ふるさと納税の強化 ・地域経済再生戦略の策定
安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における災害避難・復旧支援体制の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・電話、メール、オンラインでの相談対応の充実 ・手続きのオンライン化の推進
環境・都市	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の感染防止対策の徹底 		<ul style="list-style-type: none"> ・電話、メール、オンラインでの相談対応の充実 ・手続きのオンライン化の推進